

# 全国的な学力調査の実施

資料3-2

平成22年度概算要求額  
3,718,066千円(5,780,312千円)

民主党事業仕分けでの指摘

「改善(学力の傾向を調査するのであれば、抽出調査でも十分。毎年実施する必要があるのかも要検討)」

## 【見直しのポイント】

### 1. 平成22年度調査

#### 悉皆調査

⇒ **抽出調査**(抽出率約40%)に切り替えて実施するとともに、  
抽出調査対象外でも、設置者が希望すれば、調査を利用することができるようにする。(注を参照)

※3年間の悉皆調査の成果を踏まえ、抽出調査により、  
引き続き全国及び都道府県別の状況・課題の把握を継続

(注)希望利用方式

- ①抽出調査の対象外であっても、設置者が希望すれば、国から同一の問題の提供を受け、調査を実施。
- ②採点等は、設置者が自らの責任と費用負担で行う。
- ③調査実施責任者である設置者が、調査結果を管理する。  
→全国的な状況と比較しながら、自らの教育改善や児童生徒の学力向上に取り組むためのデータを得ることが可能。

【調査対象】 小学校第6学年・中学校第3学年の児童生徒

【対象教科】 国語、算数・数学(生活習慣・学習環境等も調査)

(平成21年度予算額 5,694,682千円)

平成22年度概算要求額 3,617,564千円

平成22年度調査実施経費	2,286,911千円
平成23年度調査準備経費	1,330,653千円

### 2. 平成23年度以降の調査

平成22年度概算要求額 5,163千円(新規)

#### 教科の追加等に関する調査検討

※平成23年度以降については、調査の在り方などについて速やかに検討

## 関連事業

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する  
調査研究 46,730千円(39,480千円)

学力調査活用アクションプラン推進事業  
48,609千円(46,150千円)